

# 世界の流れを有機的にとらえる

一橋大学大学院法学研究科 准教授 阿部 辰雄

みなさんは新聞の国際面をじっくり読まれていますでしょうか。行政、特に地方行政に携わるときに、どうしても国内事情偏重となり、日々の業務に直接的なリンクが少ない国外の動向については、目をそらさないまでも、注視することはない方が多いのではないのでしょうか。

先日、今回紹介する『2021年以後の世界秩序—国際情勢を読む20のアンゲル』(新潮新書) (渡部恒雄／著、新潮社、836円)の著者である渡部恒雄氏の講義を聞く機会をいただきました。渡部氏の講義は、大学院生に対し

最新の国際情勢を解説するものですが、その中で、我々が国際情勢について関心を持つべき重要な視点を示唆してくれました。それは、安全保障と社会保障の関係性についてです。トランプ政権の誕生後、「アメリカ・ファースト」の傾向が顕著になっています。第二次世界大戦以後、世界の安全保障の秩序に

積極的にかかわるリーダーとして振る舞ってきたアメリカでしたが、こうした「アメリカ・ファースト」の考え方からも、同盟国がアメリカの軍事力の恩恵にただ乗りしている状況を好ましく思わないようになってきています。アメリカの国防長官は、昨年9月に日本を含む同盟国に「国防費を国内総生産(GDP)比で少なくとも2%に増やしてほしい」と表明しました。さて、一見するとこの問題、国家安全保障、国家予算の防衛費の話であり、地方行政には何も関係のない話のように思えま

す。しかし、日本がGDP比2%の国防費を計上するのは財政的にも政治的にも困難です。そのような中では、「国家予算全体に占める国防費の割合をあげていく」ことがアメリカに対して貢献を示すオプションとして考えられます。このオプションの実現のためには、国家予算の大半を占める社会保障費の削減が必要となるということです。ここまで来ると、この国防費の議論が、地方行政に無関係ではないということが理解できるかと思います。私は、この講義を聞いてすっかり目から鱗が落ちました。グローバル化社会においては、あらゆることが関連し、地方行政もその大きな渦の中に置かれているということを再認識しました。

日々の新聞やニュースを注視するだけでも、こうした世界の出来事を把握し対処することはできます。しかし、さらに踏み込んでその背景を知り、有機的に世界の流れを把握できるようになれば、生じた出来事に対処することから、一歩進んで、先を読んだ政策立案が可能になるのではないかと思います。

本書は、トランプ政権の終焉からバイデン政権の誕生という過渡期にあるアメリカの最新情勢につき、その背景事情にまで言及し解説を行ったうえで、それが世界の各地域に対しどのようなインパクトを及ぼすのかを示しており、まさに、変化の渦中にあるアメリカを起点とし、世界の流れを有機的に把握できる内容となっています。

時節柄休日の時間を持て余している方は、本書を通じてグローバルな視点に身を置いてみるのはいかがでしょうか。



『2021年以後の世界秩序—国際情勢を読む20のアンゲル』  
渡部恒雄／著 新潮社